

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社ジャックス

2025 年 9 月 30 日
第一生命保険株式会社

はじめに

第一生命保険株式会社（以下「当社」）は、株式会社ジャックスに対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、株式会社ジャックス（以下、「ジャックス」）の事業活動（連結子会社含む）が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト・ネガティブインパクト）を評価・分析し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書（以下、「本評価書」）を作成した。

この評価・分析は、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則に則ったうえで実施している。

なお、本評価書に記載している各画像等については、ジャックスの会社 HP に掲載されているものを使用している。

《目次》

- 1 グループ概要
 - 1-1 基本情報
 - 1-2 経営方針
 - 1-3 沿革
 - 1-4 事業内容
 - 1-5 サステナビリティ活動
- 2 インパクトの特定
 - 2-1 インパクトレーダーによるマッピング（バリューチェーン分析）
 - 2-2 個別要因を考慮したインパクトの特定
 - 2-3 インパクトニーズの確認
- 3 KPI と目標設定について
- 4 当社との関連性
- 5 モニタリング
- 6 本評価書について

1 グループ概要

1-1 基本情報

グループ中核企業名	株式会社ジャックス
代表者名	代表取締役社長 村上 亮
所在地	【本店】 北海道函館市若松町 2 番 5 号 （登記上の本店所在地） 【本部】 東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号 恵比寿エオナート
会社設立	会社設立：1954 年 6 月 29 日
資本金	161 億 3,818 万円
売上高	190,978 百万円（2025 年 3 月期・連結）
従業員数	5,518 名（2025 年 3 月期・連結）
事業内容	① クレジット事業 ② ペイメント事業 ③ ファイナンス事業 ④ 海外事業

【ジャックスグループ会社について】

＜国内連結子会社＞	＜海外連結子会社＞
株式会社ジャックス	JACCS International Vietnam Finance Co.,LTD. (JIVF)
ジャックス・トータル・サービス株式会社	PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (JMFI)
ジャックスリース株式会社	JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC. (JMC)
ジャックス債権回収サービス株式会社	JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (JFP)
＜海外関係会社＞	
Carsome Capital Sdn. Bhd.	

ジャックスグループの力を結集

1-2 経営方針等

【経営理念】

<MISSION>

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

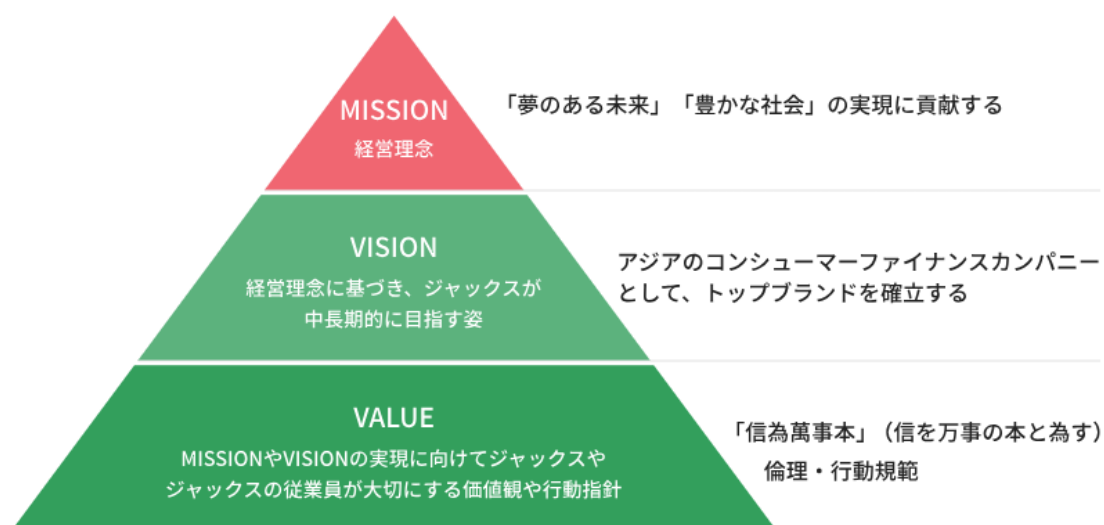
<VISION>

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する

<VALUE>

MISSION や VISION の実現に向けてジャックスやジャックス社員が大切にしている価値観や行動指針

MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）



【ジャックスについて】

<創業の精神>

「信為萬事本」（信を万事の本と為す）



信義はすべてのものごとの基本であると捉え、創業以来、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでいます。

<ネーミングの由来>

JACCS は、「Japan Consumer Credit Service = 日本消費者信用サービス」の略



<ブランドカラー>

・緑が「誠意と安心」、赤が「熱意と情熱」のシンボル

1-3 沿革（抜粋）

1954 年	6 月	函館に資本金 330 万円の「デパート信用販売株式会社」を設立 クーポン券を発行し会員を募集するデパート月賦事業を開始
1959 年	7 月 12 月	創立 5 周年を機に社名を「北日本信用販売株式会社」へ変更 業界で初めて金融機関の融資保証業務を開始
1970 年	12 月	札幌、仙台ではじめてクレジットカードを発行
1976 年	4 月	社名を「株式会社ジャックス」へ変更
1982 年	1 月	業界初の銀行カードローンの保証業務を開始
1983 年	4 月	住宅ローンセンター（現・東京住宅支店）を開設
1989 年	4 月	国際ブランド付帯クレジットカード「ジャックス・Visa カード」、「ジャックス・MasterCard」を発行開始
1991 年	1 月	「ジャックス・JCB カード」を発行開始
1994 年	2 月 11 月	業界で初めて CP（コマーシャルペーパー）を発行 新本社ビル「恵比寿ネオナート」竣工、本部を渋谷区恵比寿へ移転
2001 年	5 月	日本 IBM と業界最新鋭の基幹システム「JANET」を稼働、24 時間 365 日稼働のオンラインシステムを実現
2007 年	9 月	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京 UFJ 銀行（現 三菱 UFJ 銀行）三菱 UFJ ニコス株式会社と業務・資本提携に係る基本合意を締結
2008 年	3 月	第三者割当増資により株式会社三菱東京 UFJ 銀行（現 三菱 UFJ 銀行）の持分法適用会社へ
2010 年	6 月	ベトナムに連結子会社 JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.（JIVF）を設立し、海外に進出
2012 年	12 月	インドネシアの現地企業 PT Sasana Artha Finance（SAF）の株式 40%を取得し、二輪車販売金融事業へ参入
2014 年	5 月	インドネシアの持分法適用会社（SAF）と事業パートナーの PT Mitra Pinasthika Mustika Finance（MPMF）が合併し、存続会社の MPMF を持分法適用会社化
2016 年	5 月	フィリピンにて MMPC Auto Financial Services Corporation（MAFS）を合併で設立し、四輪車販売金融事業へ参入
2018 年	1 月	カンボジアに設立した JACCS FINANCE（CAMBODIA）PLC. が事業ライセンスを取得、同年 3 月より営業開始
2019 年	7 月 12 月	フィリピンの合併会社（MAFS）を連結子会社化し、社名を JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION（JFP）に変更 インドネシアの連結子会社（MPMF）の社名を PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA（JMFI）に変更
2022 年	6 月	JACCS FINANCE（CAMBODIA）PLC. を JACCS MICROFINANCE（CAMBODIA）PLC.（現・連結子会社）へ社名変更
2025 年	5 月	マレーシアの現地企業 Carsome Capital Sdn.Bhd.の株式 49%を取得し、持分法適用会社化

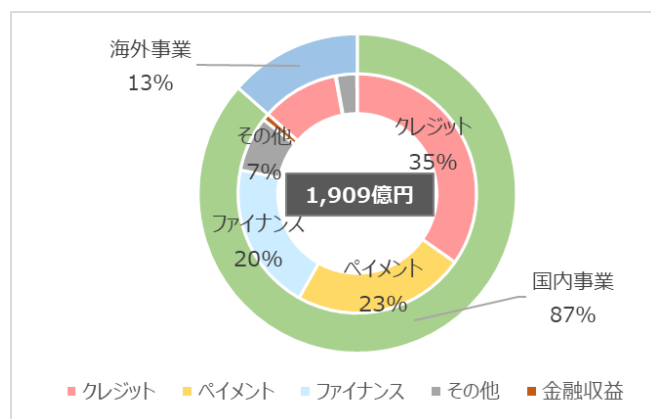
1-4 事業内容

ジャックスは、「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献するため、消費者信用事業を通じて、生活のさまざまなシーンを視野に入れた便利で付加価値の高い商品の提供に取り組んでいる。

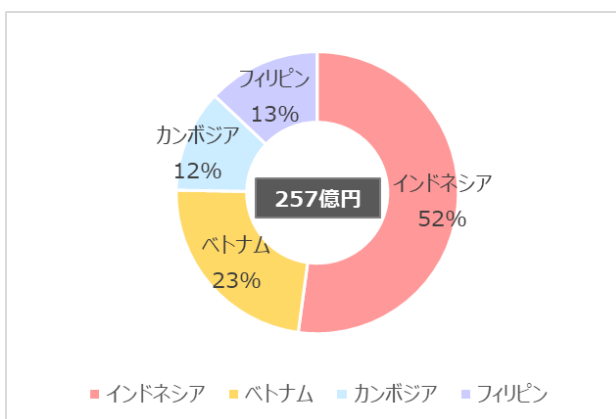
【事業セグメントについて】

事業セグメント	主な内容
クレジット事業	消費者が加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払い等を希望する場合や加盟店から保証申し込みがあった場合に、信用調査を行い、承認した消費者に対して加盟店に利用代金を立替払いや債務の保証を行い、消費者から分割払い等にて回収を行っている。 自動車・住宅リフォーム・環境商品・メディカル・学費などライフスタイルに合わせた多彩な支払方法を提供している。
ペイメント事業	クレジットカードの発行や不動産管理会社からの賃貸借契約に基づく家賃保証業務、提携先からの集金代行業務を行っている。
ファイナンス事業	住宅ローン保証業務、銀行個人ローン保証業務を行っている。
その他事業	国内子会社において、各種保険代理店やリース業務、債権管理回収業務、デジタルギフト等の販売を行っている。
海外事業	アジア 4 カ国で、主に二輪・オートローンのクレジット事業を行っている。

【事業セグメント毎の営業収益構成】



【海外事業における国別営業収益構成】



2025 年 3 月期実績

主要な事業の概要は以下の通りとなっている。

【クレジット事業】

●オートローン

加盟店を通して契約を締結する提携型の自動車購入ローンで、支払プランの選択肢も数多く、初めての購入や買い替え時などの多様なニーズに応えている。また、多くの輸入車インポーターとキャプティブファイナンス契約を締結の上、インポーター・ディーラーに対し、多様な販売支援策を提供し、消費者のニーズに応えている。

●リース保証

ジャックスリース株式会社や自動車リース会社にて取り扱うオートリースの保証業務を行っている。

●リフォームローン

リフォームや環境商品（太陽光発電システム、蓄電池など）の導入にかかる費用を取り扱うローンで、住宅関連市場の活性化・拡大の一助になるべく、最適なソリューションを提供している。

その他様々なライフイベントをサポートする各種ローンを取り扱っている。

【ペイメント事業】

＜カード分野＞

●クレジットカード

自社単独で発行しているジャックスカードに加え、様々な団体や企業のカードとして発行する提携カードに取組み、多彩な支払い方法やキャッシングサービス機能、その他提携先の独自サービスなど、消費者のライフスタイルを考えて、豊富なラインナップを取り揃えている。

●プリペイドカード

提携先のみで使用可能なインハウスタ입を用意しており、積み立て型と店頭チャージ型の2種類で構成されている。積み立て型は時計・リフォーム・新車ディーラーなどの高額商品販売店へ提供し、店頭チャージ型についてはカフェをはじめ、スーパーなどの低単価商品を取り扱う販売店へ提供している。何れのカードも消費者のニーズに合った特典を付与することにより、提携先における顧客の固定化・販売単価向上を実現している。



●決済サービス

Apple Pay や Google PayTM、各種コード決済、電子マネー、Visa、Mastercard、JCB が展開する非接触 IC 決済サービスに加え Visa、Mastercard のアクワイアリングなど、多様化するニーズに対応した多彩なメニューを用意しキャッシュレス化の推進に取り組んでいる。



<ペイメント分野>

●家賃保証サービス

不動産管理会社・オーナーとの契約により異なる保証内容・範囲などに合わせられるよう複数のメニューを用意し、家賃保証サービスを提供している。また、入居申込から家賃保証商品の審査申込を自動連携し、家賃保証契約書の作成をするシステム“JACCS Web 賃貸システム”を提供し、家賃保証審査にかかる時間の大幅な削減や、事務負担の軽減を実現している。

●集金代行サービス

売掛金、商品販売代金、保険料、リース料、家賃、会費、各種授業料などを取り扱う企業に対してジャックスの集金代行を提供し、提携先のさらなる売上拡大を目指すとともに、集金業務にまつわる手間・人員コストの大幅削減による提携先の業務効率化に貢献している。

●月額利用料立替サービス

月額利用料を口座振替するだけでなく、その料金を立替払いするサービスで、月額利用料集金業務の課題（未回収リスク・口座情報メンテナンスなど）を解決できるサービスを提供している。

【ファイナンス事業】

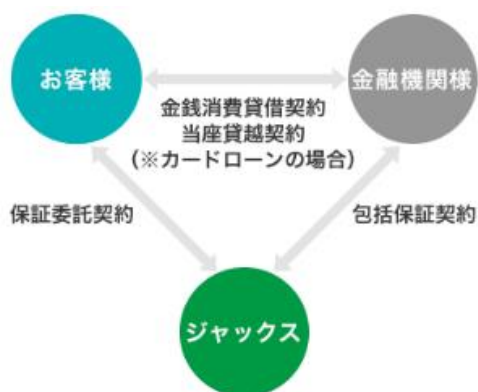
●銀行個人ローン保証

三菱 UFJ 銀行をはじめ、地方銀行などの金融機関に対し、お客様の取引を保証するサービスで、ジャックスの審査・保証ノウハウで金融機関のリテール業務をサポートしている。

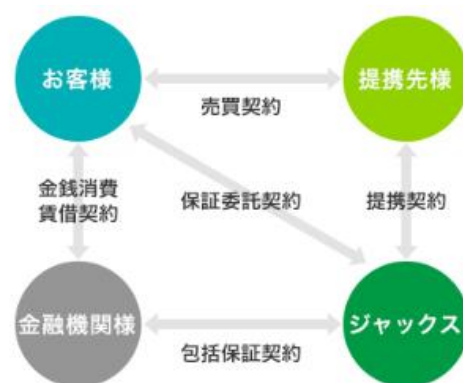
主な保証商品：マイカーローン／リフォームローン／教育ローン／多目的ローン／フリーローン／教育カードローン／カードローン

●住宅ローン保証

投資用マンションの購入資金を金融機関から借入するお客様に対する保証業務を行っている。



銀行個人ローン保証の仕組み図



住宅ローン保証の仕組み図

【海外事業】

●ベトナム・インドネシア・フィリピン・カンボジア・マレーシアに展開

日本国内の消費者信用事業で培ってきたノウハウを、成長著しい ASEAN 市場で展開すべく、2010 年のベトナム進出を皮切りに、2012 年にはインドネシアへ、2016 年にはフィリピン、2018 年にはカンボジア、2025 年にマレーシアへ進出。

ジャックスでは、海外事業を、国内 3 事業（クレジット事業、ペイメント事業、ファイナンス事業）に続く、第 4 の収益の柱へと成長させ、収益基盤確立に向けて取り組んでいる。



1-5 サステナビリティ活動

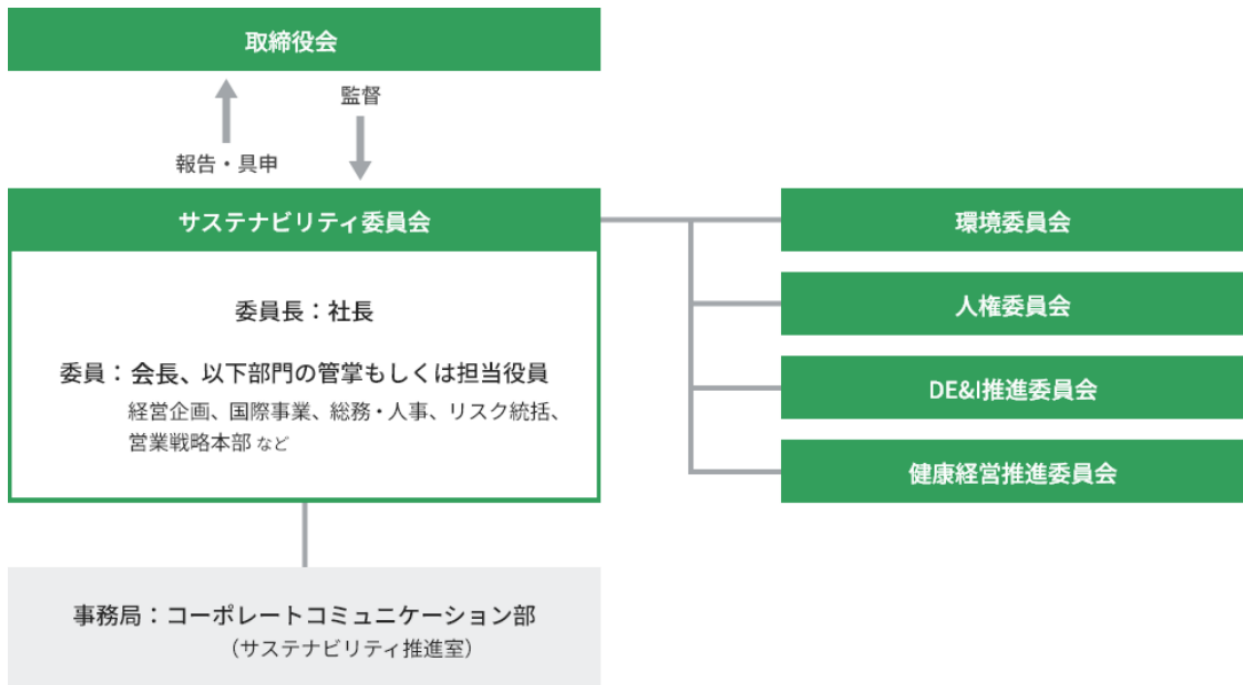
～サステナビリティ基本方針～

ジャックスグループは、『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの信用・信頼を得ながら、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

【推進体制】

サステナビリティへの取組みは、ジャックスグループの経営において重要な課題と認識し、社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置している。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する課題や取り組み方針について定期的に審議するとともに、審議内容については取締役会に報告している。

また、傘下委員会に環境委員会、人権委員会、DE&I 推進委員会、健康経営推進委員会を設置し、環境、社会課題への取り組みについて審議を行い、重要な事項はサステナビリティ委員会へ報告している。



【2025 年度からのマテリアリティ】



安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供



人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践



日本とASEANにおける豊かな地域、コミュニティ形成への貢献



持続的な成長に資するガバナンスの強化と実践



環境保全に貢献する取り組みの推進

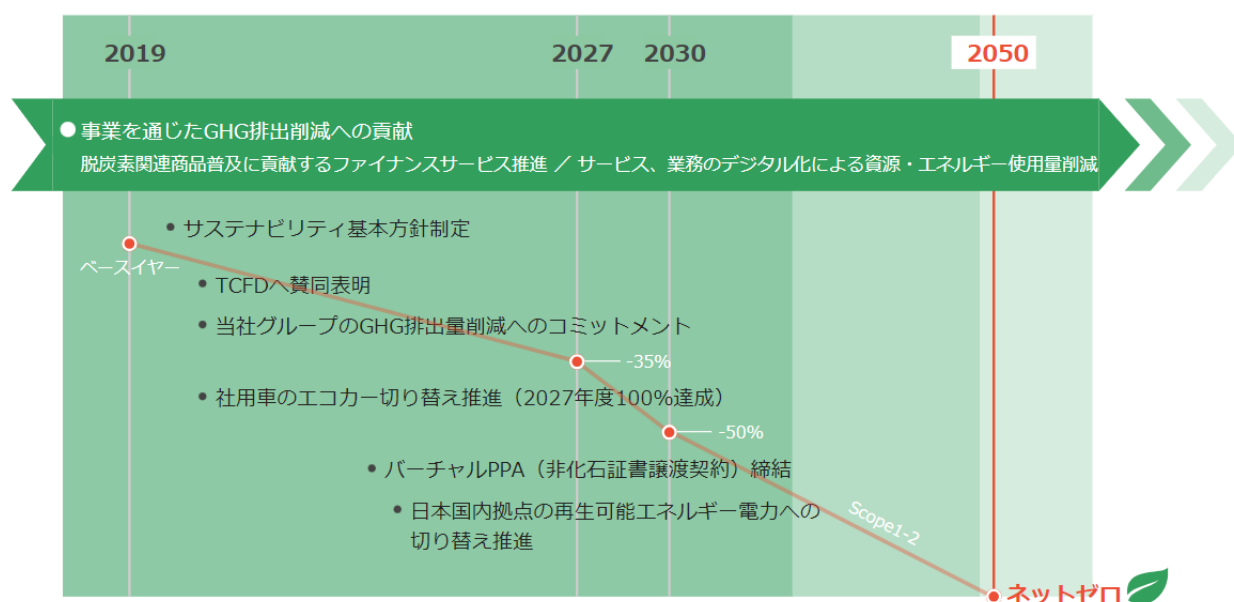
《環境面での取組み》

ジャックスグループは、『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、「サステナビリティ基本方針」に則り、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めている。環境課題のなかでも、とりわけ気候変動については、お客様や加盟店などの取引先および事業活動へ深刻な影響を与えるものと認識しており、マテリアリティの一つに「環境保全に貢献する取り組みの推進」を掲げ、環境負荷軽減への対応を進めている。なお、2023 年に TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明している。

【GHG 排出量削減】

ジャックスグループでは、気候変動への取組みの進捗を評価するため、GHG 排出削減目標を設定している。2019 年度を基準年として、2030 年度までに Scope1、2 を 50%削減、Scope3 を 30%削減し、2050 年度までには Scope1、2、3 ネットゼロを目標としている。

ジャックスグループでは、ショッピングクレジットやオートローンなどの事業において、太陽光発電システムや蓄電池、EV など環境に配慮した商品の普及を積極的にサポートするファイナンスサービスを提供している。また、社用車のエコカー切り替えや事務所の再生可能エネルギー電力への切り替え、バーチャル PPA などの推進により CO2 排出削減に取り組んでいくことで、短期・中期・長期目標達成に向けた取組みを推進している。



● 環境商材ローンの推進

ジャックスでは信販業界で初めてソーラーローンの取り扱いを開始し、25 年以上太陽光発電設備の普及、環境負荷軽減に寄与している。太陽光発電設備で発電した電気を効率的に活用するための蓄電池ローンの強化、V2H (Vehicle to Home) などを推進しているほか、EV (電気自動車) や FCV (燃料電池自動車) などクリーンエネルギーを使用する自動車の普及を後押しするローンやリース関連商品を提供している。

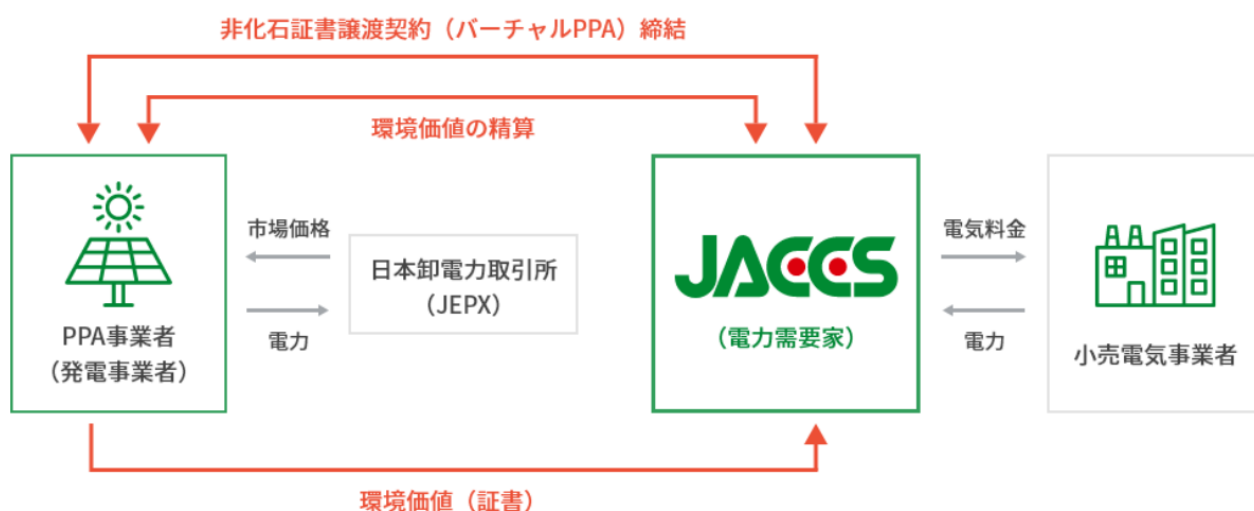
●省エネ活動

ジャックスでは「エネルギー使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」の特定事業者として年 1%以上の使用量削減を目標としている。LED 照明の設置、消灯の徹底、OA 機器類の省エネモード設定、営業車などの社用車のエコカーの導入促進によりエネルギー使用量の削減を進めるほか、業務のデジタル化により紙の使用量削減を積極的に進めている。

●非化石証書譲渡契約（バーチャル PPA）の導入

2024 年 5 月に信販業界で初めてとなる再生可能エネルギー電気に関する非化石証書譲渡契約（バーチャル PPA）を締結した。本契約で施設された太陽光発電所により、年間約 150 万 kWh の再生可能エネルギーによる発電を見込んでおり、これに相当する「環境価値」を証書にて取得する。年間約 150 万 kWh の発電量は、ジャックスの国内年間総需要量 592 万 kWh(2023 年度)の約 25%に相当する環境価値の取得となり、再生可能エネルギーの活用施策として推進している。

バーチャル PPA スキーム



※PPA(Power Purchase Agreement : 電力購入契約)は、電力需要家が、PPA（発電）事業者から再生可能エネルギーを直接購入する契約形態。対してバーチャル PPA は、電力需要家の敷地外に建設した専用発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値を、電力需要家が調達する手段となる。ジャックスは PPA（発電）事業者から、「環境価値」を調達することでクリーンエネルギー創出に寄与している。

※環境価値（証書）とは、太陽光や風力など、非化石電源で発電された電気から「環境的な価値」を、電気と切り離して売買できるよう証書化されたもの。

●再生可能エネルギー電力契約への切り替え

全国の営業・審査・事務など含めた全拠点の電力契約に関して、再生可能エネルギー電力契約への切り替えを進めている。2024 年度末時点では、本部の恵比寿ネオナートビル含め約 40%の拠点で再生可能エネルギー電力契約への切り替えが完了した。切り替え未完了の約 60%の拠点に対しても、順次切り替えに向けた検討・調整を進めていくことでクリーンエネルギー利用を促進し、環境の保全に努めている。

●太陽光発電設備寄贈

2014 年に創立 60 周年の記念事業として未来へ向けた環境づくりをテーマに創業の地である函館市に太陽光発電所を建設し、同市へ寄贈した。

また、本寄贈と同時に隣接地にも太陽光発電所を建設し、子会社のジャックス・トータル・サービスが発電事業者となり、ジャックスグループとしても再生可能エネルギーの供給に取り組んでいる。



●紙使用量・廃棄物削減

事業活動における紙の使用量を削減すべく会議資料や取引先に対する提案書のペーパーレス化、両面コピー、2in1 印刷の徹底等、様々な取り組みを行っている。また審査システム(J-mage)の帳票出力廃止や住宅ローン申し込み時の保証委託契約書の電子契約化、社内各種申請の電子化など紙を使用した審査フローの電子化を推進している。

●社用車のエコカー化

2024 年度に全国の営業拠点で使用している社用車の半数を HV へ移行完了し、2025 年度以降も HV および EV への移行を推進するとともに、保有台数の適正化も実施していく方針である。

《社会面での取り組み》

ジャックスは、「安心・安全で利便性の高いサービスの提供」・「人材戦略」・「人権の尊重」・「社会貢献活動」など、あらゆる社会課題を自分ごととして捉え、解決に向け自律的・能動的に取り組んでいる。

【安心・安全で利便性の高いサービス】

●地域社会・生活を支えるファイナンスサービス

住宅・教育・健康・資産運用等に関する各種サービスの拡充へ取り組み、その中でお客様の意見・要望・相談を業務に反映するため、お客様の「声」をデータベースに集約し、お客様から指摘いただいた事項について改善・是正が必要な場合には、速やかに検討、対応する態勢を整備し、多くの方々の生活をサポートしている。

なお、カスタマーセンターで HDI が主催する「2025 年 HDI 格付けベンチマーク」の「クオリティ格付け（センター評価）」調査において、電話部門で 5 年連続、メール・チャット部門で 2 年連続となる最高評価「三つ星」を獲得している。



HDI 格付けベンチマークは、HDI の国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って、審査員が顧客の視点で評価を行い、「三つ星」から「星なし」の 4 段階で評価する。また、クオリティ部門は、「サービス体制」「コミュニケーション」「対応スキル」「プロセス/対応処理手順」「困難な対応」の 5 項目について評価されるものである。

●情報セキュリティシステム

事業の特性上、大量の個人情報を取得、保有・利用しているため、情報は、ジャックス基幹システム「JANET」にて集中管理し、高いレベルでのシステムセキュリティにて保護している。システムセキュリティを継続的に維持・向上していくため、情報セキュリティに関する国際規格『ISO/IEC27001』を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムを確立、また基幹システム（JANET）、WEB システム、オーソリシステムにおいて、クレジットカード情報保護に関する国際基準である『PCIDSS』の準拠認定を取得し、セキュリティ維持のための活動を実施している。

そのほか、不正サイト等の検知・閉鎖対応による不正被害抑制やなりすましメール防止対策、不正検知システムの強化など様々な対応に取り組んでいる。

【人材戦略】

●ダイバーシティ&インクルージョン

持続的な発展やイノベーションのために、女性社員活躍を推進しており、将来的に経営の意思決定に関わる女性社員を増やしていくために、管理職に占める女性社員割合の目標を定め、教育および積極的な登用を行っている。また、女性社員が出産・育児等によるキャリアアップへの影響を受けることなく活躍できる環境を整えることが重要であると考え、育児支援による仕事と育児の両立にも取り組んでいる。

また、最長 70 歳までの雇用継続と役割の大きさに応じた報酬体系を構築しシニア活躍推進を行っているほか、障害者の雇用促進と定着に取り組むなど、多様な人材の採用・登用を行っている。

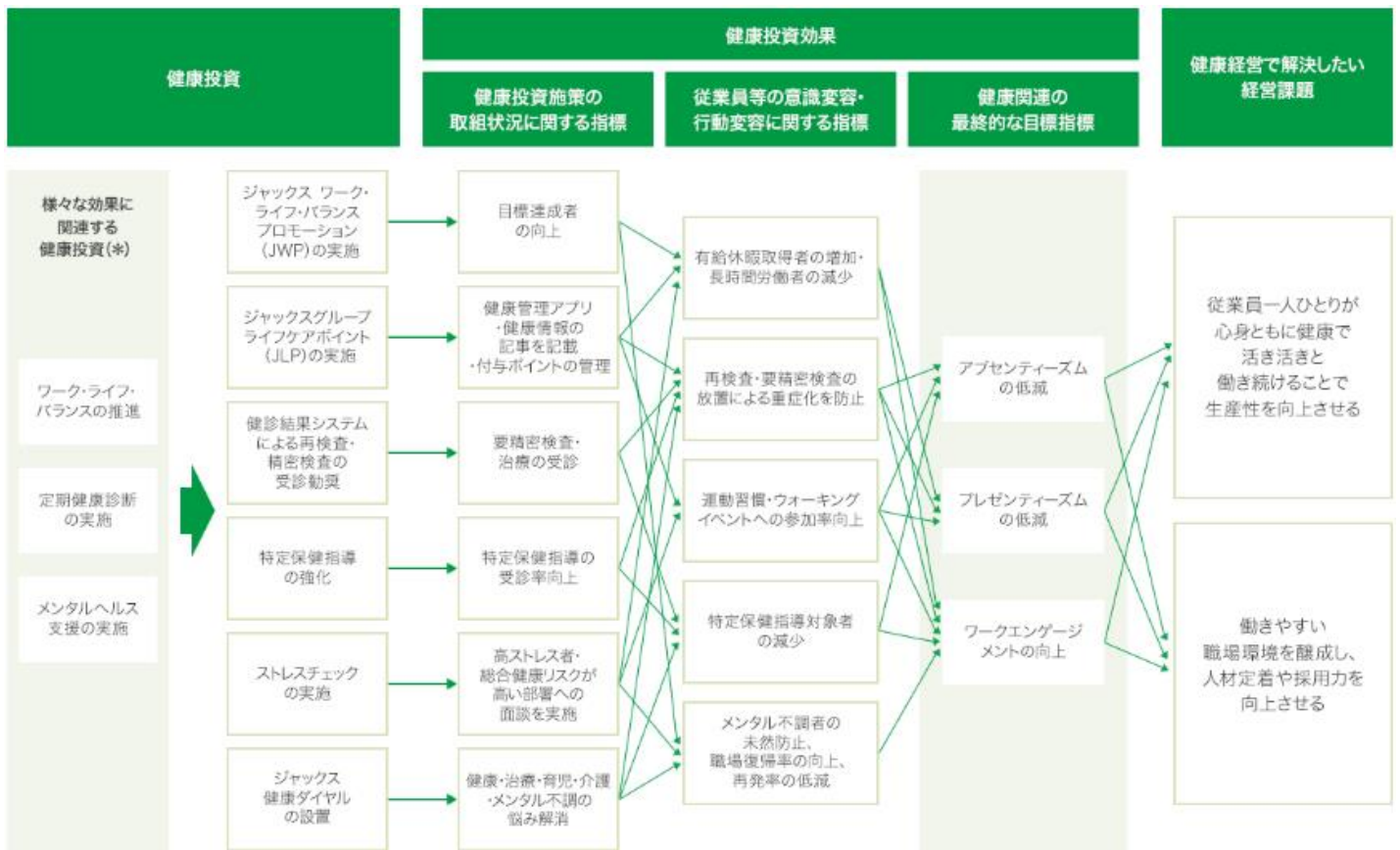
●キャリア・従業員エンゲージメント・健康経営推進

キャリア面談の実施や社内公募制度の活用、人材育成制度の構築などキャリアデザインを描くことができる機会を設けているほか、エンゲージメントサーベイの実施、健康経営の推進などにより、従業員の健康保持・増進を支援し、風通しの良い働きやすい職場環境の実現を目指している。

健康経営の推進においては、健康経営基本方針と健康経営体制を定め、健康経営を推進している。従業員自ら主体的にワーク・ライフ・バランスに取り組み、「やりがい」「充実感」を持ちながら働き、心身ともに豊かな生活を送ることを目指し、会社は働き方改革の取り組みや健康保険組合とのコラボヘルスの強化により、従業員の健康保持・増進を支援し、風通しの良い働きやすい職場環境の実現を目指すことを基本方針とし、これを推進していくための体制として健康経営推進委員会を設置している。

定期健康診断の実施に加え、特定健診の結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善により、高い予防効果が期待できる従業員に対し、健康保険組合主催で「特定保健指導」および「重症化予防プログラム」を実施しているほか、メンタルヘルス支援の実施など様々な施策を展開している。

＜健康経営戦略マップ＞



【ジャックス ワーク・ライフ・バランスプロモーション(JWP)】 仕事と生活をより一層充実させていくことを目的とした取り組み

1. 「ノー残業デー月 3 日以上」・「プレミアムウィークデー※月 1 日」の実施
2. 「有給休暇年間付与日数に対して 60%以上」の取得
3. 「超過勤務時間(所定外労働時間)を月 30 時間以内」へ抑制

※「プレミアムウィークデー」とは、ジャックス版プレミアムフライデー

【ジャックスグループライフケアポイント(JLP)】

ジャックス健康保険組合と協働で実施し、様々な施策や企画と連動させ、従業員が自主的に健康の保持・増進や自己啓発・研鑽に取り組める環境づくりを推進している。また、ワーク・ライフ・バランスを更に高める為、下記取り組みの目標を達成した従業員へジャックスグループライフケアポイント (JLP) を付与している。主な取り組みは以下の通り。

1. ノー残業デー月 7 日以上実施
2. 有給休暇 7 割取得
3. ボランティア活動
4. 通信教育グループ受講かつ修了者
5. ウォーキングイベント (歩活) 平均歩数 5,000 以上実施 (年 2 回)

このような様々な取組みが評価され、以下のような外部評価を取得している。

●2018 年から 8 年連続「健康経営優良法人」に認定



経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人 2025 大規模法人部門」に認定。また、その中でも健康経営度調査結果の上位 500 法人のみが認定される「ホワイト 500」も同時取得している。

※健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に健康経営を実践している法人を顕彰する制度

●次世代育成支援対策推進法「プラチナくるみん」を取得



「くるみん」とは、厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて企業に対して行っている認定のことを指し、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業が、一定の基準を満たした上で都道府県労働局に申請すると認定を受けることができる。

ジャックスでは 2021 年に 5 度目の認定を受け、より高い水準の取り組みが評価され、上位認証である「プラチナくるみん」を取得している。

●女性活躍推進法「えるぼし」認定を取得



「えるぼし」とは、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と届出を行った企業のうち、女性活躍推進法の取り組み状況が一定基準を満たす優れた企業を認定する制度で、ジャックスでは、2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日を計画期間として行動計画を策定・届出し、女性の活躍に関する実施状況が優良な企業と認められ、「えるぼし」認定を取得している。

2 インパクトの特定

2-1 インパクトレーダーによるマッピング（バリューチェーン分析）

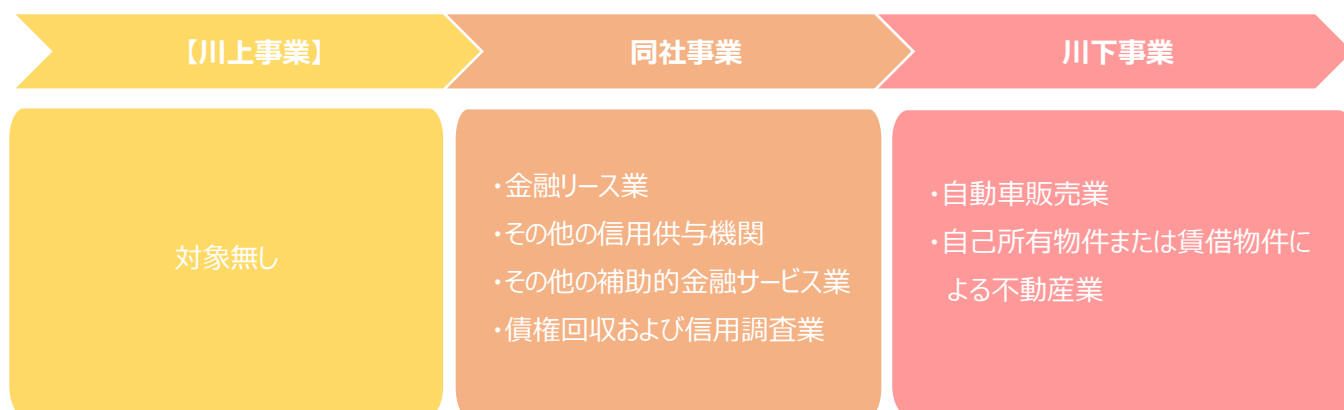
インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行い、ジャックスの関連する事業について、「UNEP FI コーポレートインパクト分析ツール」を用いて、ポジティブインパクト（PI）・ネガティブインパクト（NI）を特定した。

その中で、影響が大きいと考えられる主要な事業を中心に、国際標準産業分類において以下のように整理した。

ジャックスの主要事業として、「金融リース業」・「その他の信用供与機関」・「その他の補助的金融サービス業」・「債権回収および信用調査業」を選定した。

また、ファイナンスサービスの提供先として、比較的影響が大きいと考えられる自動車・住宅関連事業で、「自動車販売業」・「自己所有物件または賃借物件による不動産業」を選定した。

【バリューチェーン】



（国際標準産業分類の業種コード順に記載）

本件において、個別の取組み等によるインパクトは別途考慮し評価を行う。

【ジャックスの事業及び関連する事業におけるインパクトマッピング】

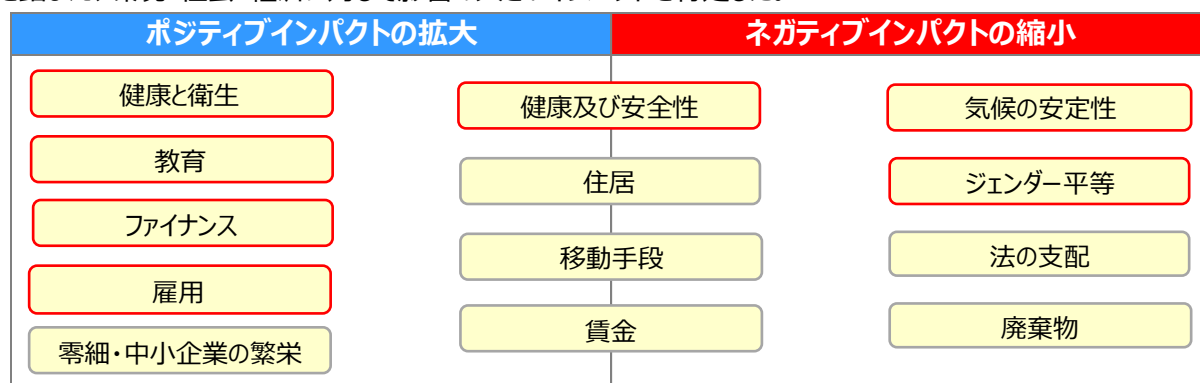
【特定されたインパクト】			バリューチェーン 業種コード		同社事業 6491		同社事業 6492		同社事業 6619		同社事業 8291		川下事業 4510		川下事業 6810	
			業種		金融リース業		その他の信用供与機関		その他の補助的 金融サービス業		債権回収および 信用調査業		自動車販売業		自己所有物件または賃 借物件による不動産業	
カテゴリー	エリア	トピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争														
		現代奴隷														
		児童労働														
		データプライバシー														
		自然災害														
	健康及び安全性	健康及び安全性		★		★		★		★		★		★	★	★
		水														
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食糧														
		エネルギー														
		住居													★★	★
		健康と衛生													★	
		教育													★★	
		移動手段										★★				★
		情報														
		コネクティビティ														
		文化と伝統														★
		ファイナンス	★		★			★		★						
	生計	雇用	★		★			★		★		★		★		
		賃金	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
		社会的保護		★		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
	平等と正義	ジェンダー平等		★		★		★								
		民族・人種平等														
		年齢差別														
		その他の社会的弱者														
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配						★								★★
		市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄	★		★				★		★		★		★	
	インフラ	インフラ														
自然環境	経済収束	経済収束														
	気候の安定性	気候の安定性											★			★★
		水域														★
		大気											★			★
		土壌														★
		生物種														★★
		生息地														★★
	サーキュラリティ	資源強度											★			★★
		廃棄物		★		★		★		★		★		★		★

※インパクトリーダーにおいて、川下事業でインパクト表示のある「文化と伝統」および自然環境に関する「気候の安定性」・「水域」・「大気」・「土壌」・「生物種」・「生息地」・「資源強度」については、直接の関連は薄く、影響は軽微と考えられるため、インパクトとしては除外して評価・分析を行っていく。ただし、気候変動への取組みとして環境に関する様々な取組みを行っており、個別取組みとして評価・分析を行う。

また、「社会的保護」のマッピングがあるが、社会保障制度に基づいた雇用体系となっており NI は発生していない。

2-2 個別要因を考慮したインパクトの特定

上記のインパクト分析ツールによるインパクトを参考に、同社に関連する事業、またサステナビリティ活動などの独自の取り組みを踏まえ、環境・社会・経済に対して影響の大きいインパクトを特定した。



赤枠は特にインパクトの影響度が強いと考えられる項目で、後述する KPI・目標設定したインパクト項目である。

【特定されたインパクト評価・分析】

ジャックスは、ファイナンスサービスの提供を通じて人々のライフスタイルをサポートするとともに、サステナビリティへの取り組みを積極的に推進しており、様々な形で社会にインパクトを与えている。また、社会貢献活動に対する企業姿勢を明確にし、安定的且つ継続的な活動を維持するために、社会貢献活動の基本方針を策定し取り組んでいる。

- 事業活動において、日々の生活における自動車や住宅・リフォーム、太陽光ソーラー・蓄電池などの環境商品、医療、教育、ブライダルなど様々なシーン・用途に合わせて、保証を含む資金サポートを行っており、経済活動促進の観点から「ファイナンス」・「零細・中小企業の繁栄」・「教育」・「健康と衛生」の PI 拡大、また「住居」・「移動手段」の PI 拡大・NI 縮小に貢献している。
- サステナビリティ活動欄（環境面）で記載の通り、ジャックスは紙使用量・廃棄物の削減に取り組んでおり、「廃棄物」の NI 縮小を図っているほか、環境商材ローンの推進や再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した様々な取り組みを行っており、「気候の安定性」など自然環境カテゴリーにおける NI 縮小に貢献している。
- サステナビリティ活動欄（社会面）で記載の通り、ジャックスは女性活躍推進を含むダイバーシティ＆インクルージョンを意識した人材雇用・登用に取り組んでいるほか、健康経営の推進を図っており、従業員が健康を維持し、働きがいを創出する取り組みを積極的に行っており、「健康および安全性」の PI 拡大・NI 縮小、「雇用」の PI 拡大、「ジェンダー平等」の NI 縮小に寄与している。
- 労働安全衛生法に基づき、社員の安全衛生の確保および改善を図り、快適な職場環境の形成のために必要な措置を講じるなど安全衛生体制の整備を図っており、「健康と衛生」のインパクトにも寄与している。また、「賃金」においては適切な賃金体系となっているほか、社員の意欲を大切に、育成・登用の機会を提供しており、PI 拡大・NI 縮小に繋がっている。

●ジャックスは、マネー・ローndリング及びテロ資金供与防止の重要性を認識し、「マネロン・テロ資金供与防止」に関する方針や反社会的勢力に対する基本方針などを定めて、経営陣の主導的な関与のもと、マネロン・テロ資金供与防止に対する管理体制強化と健全な金融システム維持に取り組んでおり、「法の支配」の NI 縮小に努めている。

●その他、インパクトマッピングでは特定されなかったものの、消費者信用事業の根幹をなす情報セキュリティリスクに対し、ジャックスは経営の重要課題と捉え、高度な管理体制を構築している。基幹システム『JANET』は国際的なセキュリティ基準である『PCIDSS』の準拠認定を取得しているほか、情報セキュリティに関する国際規格『ISO/IEC27001』も取得している。さらに、サイバー攻撃に対応する専門組織『JACCS-CSIRT』を設置・運用するなど、潜在的なデータプライバシー侵害のリスクを網羅的かつ継続的に緩和・管理しており、「データプライバシー」の NI の縮小に努めている。

2-3 インパクトニーズの確認

日本の SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズとジャックスの取組みが生み出すインパクトとの関係性を確認した。本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。

「3：すべての人に健康と福祉を」

「4：質の高い教育をみんなに」

「5：ジェンダー平等を実現しよう」

「7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」

「8：働きがいも経済成長も」

「13：気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「5」、「13」に関して「大きな課題が残る」、「7」に関して「重要な課題が残る」、「4」、「8」に関しては「課題が残る」とされている。ジャックスの取組みが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

【日本 SDGs インデックス&ダッシュボード】



(「Sustainable Development Report 2025」HP より)

3 KPIと目標設定

2章で特定された複数の重要インパクト領域の中から、ジャックスの中期経営計画『Do next!』における成長戦略と特に親和性が高く（マテリアリティとして特定）、かつ社会的ニーズの大きい「脱炭素」、「教育」、「健康」の3分野を本ファイナンスにおける重点取組項目として位置づけ、具体的なKPIと目標を設定した。

今後、これらのKPIの進捗状況をモニタリングし、継続的にインパクト測定を実施することで、ジャックスのポジティブインパクト拡大とネガティブインパクト縮小の実現、および社会に与えるインパクトの評価・分析を行っていく。

①【脱炭素社会実現への貢献】

項目	内容
取組み内容・対応方針	住宅関連分野への注力・営業体制強化により、太陽光発電設備や蓄電池を住宅に導入する顧客へのローン提供を拡大することで、社会の脱炭素化を推進する
インパクトの種類	「社会面」でのポジティブインパクト拡大・「環境面」でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「ファイナンス」・「気候の安定性」
関連するSDGs	 
KPI・目標	【太陽光・蓄電池ローンの取扱高】 《実績》2025年3月期：762億円 《目標》2028年3月期：1,013億円 ※集計対象：株式会社ジャックス

ジャックスでは、信販業界で初めてソーラーローンの取り扱いを開始し、25年以上太陽光発電設備の普及、環境負荷軽減に寄与している。太陽光・蓄電池ローンの取扱いは、省エネ・蓄エネをサポートし、CO2削減および環境負荷軽減に寄与するものとなっている。

太陽光発電システム専用ローンをはじめ、太陽光発電設備で発電した電気を効率的に活用するための蓄電池ローンの強化、V2H（Vehicle to Home）*などを推進している。

*電気自動車（EV）を充電するだけでなく、貯めた電気を家庭で使用する仕組み

ジャックスは、成長戦略として環境分野の成長・拡大を掲げており、クリーンエネルギーの活用および効率化に繋がるファイナンスの拡大は、電力の安定供給に加え、気候変動対応および企業価値向上へ繋がるものであり、この取組みは、SDGsの17の目標において「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」・「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に貢献すると考えられる。

② 【環境の保全】

項目	内容
取組み内容・対応方針	社用車のエコカー切り替えや事務所の再生可能エネルギー電力への切り替え、バーチャル PPA 推進などによる気候変動への対応
インパクトの種類	「環境面」でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「気候の安定性」
関連する SDGs	
KPI・目標	【CO2 排出量削減率（対象：Scope1,2、基準年：2019 年度比）】 《実績》2025 年 3 月期：▲10.2% 《目標》2028 年 3 月期：▲35.0% ※集計対象：海外子会社含むジャックスグループ会社

ジャックスでは、「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、「サステナビリティ基本方針」に則り、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めている。その中で、気候変動への取組みを評価するため、CO2 排出量を指標とし、2019 年度を基準年として、2030 年度までに Scope1、2 を 50%削減、Scope3 を 30%削減し、2050 年度までには Scope1、2、3 ネットゼロを目標としている。Scope1、2 については、2019 年度比で 2025 年度▲25.0%、2026 年度▲30%、2027 年度▲35%のマイルストーンを設定しており、本件に際しては、ジャックスの中期経営計画および融資期間を鑑み、2027 年度目標を KPI として設定する。

1-5 サステナビリティ活動欄（環境面）で記載の通り、ショッピングクレジットやオートローンなどの事業において、太陽光発電システムや蓄電池、EV など環境に配慮した商品の普及を積極的にサポートするファイナンスサービスを提供するほか、社用車のエコカー切り替えや事務所の再生可能エネルギー電力への切り替え、バーチャル PPA などの推進により CO2 排出削減に取り組んでいくことで、目標達成に向けた取組みを推進している。

気候変動対応としてサステナブルな社会の実現に向けたこれら取組みは、SDGs の 17 の目標において「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に貢献すると考えられる。

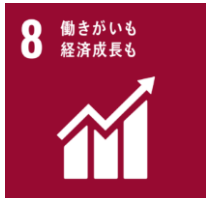
③ 【豊かな地域、コミュニティ形成への貢献】

項目	内容
取組み内容・対応方針	地域社会・生活を支えるインフラとしての教育機会拡大や健康な生活に資するファイナンスサービスの提供
インパクトの種類	「社会面」でのポジティブインパクトを拡大・
インパクトカテゴリー	「健康と衛生」・「教育」・「ファイナンス」・
関連する SDGs	 
KPI・目標	【教育ローン取扱高】 《実績》 2025 年 3 月期：222 億円 《目標》 2028 年 3 月期：410 億円 【デンタルローン取扱高】 《実績》 2025 年 3 月期：125 億円 《目標》 2028 年 3 月期：146 億円 ※集計対象：株式会社ジャックス

ジャックスは、住宅や自動車など高額消費に伴うローンの取扱いのほか、教育・医療分野における生活基盤の安定や豊かな生活の実現を支えるためのファイナンスサービスを提供している。一般消費者の多様なニーズに対して、ライフプランの支えとなるローン商品を展開しており、教育ローンは教育機会の拡大、デンタルローンは健康的な生活のサポートに繋がるものである。

これらの推進は、社会全体での教育格差の縮小・教育環境の充実が期待されるほか、医療アクセスの改善による健康格差の縮小、早期治療・予防の促進などにより、健康な生活の維持に貢献するものであり、SDGs の 17 の目標において「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「4. すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に貢献すると考えられる。

④ 【人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践】

項目	内容
取組み内容・対応方針	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 健康経営の推進
インパクトの種類	「社会面」でのポジティブインパクトを拡大・ネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「ジェンダー平等」・「健康および安全性」・「雇用」
関連する SDGs	  
KPI・目標	【課長職以上の女性社員割合】 《実績》 2025 年 3 月期 : 18.4% 《目標》 2028 年 3 月期 : 25.0% 【定期健康診断の二次検査実施率】 《実績》 2025 年 3 月期 : 99.0% 《目標》 2028 年 3 月期 : 100.0% ※集計対象：日本国内におけるジャックスグループ会社

ジャックスは、1-5 サステナビリティ活動欄（社会面）で記載の通り、人材戦略として、持続的な発展やイノベーションのために、女性社員活躍を推進しており、女性社員が出産・育児等によるキャリアアップへの影響を受けることなく活躍できる環境を整えることが重要であると考え、育児支援による仕事と育児の両立にも取り組んでいる。

また、健康経営の推進において、従業員自ら主体的にワーク・ライフ・バランスに取り組み、「やりがい」「充実感」を持ちながら働き、心身ともに豊かな生活を送ることを目指し、会社は働き方改革の取り組みや健康保険組合とのコラボヘルスの強化により、従業員の健康保持・増進を支援し、風通しの良い働きやすい職場環境の実現を目指している。

これらの推進は、SDGs の 17 の目標において「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」、「10. 各国内及び各国間の不平等を是正する」に貢献すると考えられる。

4 当社との関連性

当社グループでは、「事業活動」と「重要課題に対する社会的価値の創造」の共創に取り組むことで、「現世代・将来世代の Well-being の向上」に貢献し、サステナブルな社会の実現への貢献と当社事業のサステナブルな成長を目指している。

当社グループは、“Financial Well-being for All”、“Healthy people and society”、“Green Leadership”、“Proactive Governance and Engagement”の4分野を重要課題（コア・マテリアリティ）と設定し、この解決を目指し事業を通じた貢献の姿勢を定めている。

【第一生命ホールディングス・サステナビリティ】



本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおいて、ジャックスの事業活動およびサステナビリティ活動に対する包括的評価・分析を行った。評価・分析を踏まえ特定したインパクトについて、ポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを縮小するために関連する取組み方針、KPI・目標を定め取組みを推進していく。

これらの特定されたインパクト・取組みは、いずれも当社グループのコア・マテリアリティに係るものであり、それぞれ設定したKPIに基づき、今後モニタリングを実施していく。

5 モニタリング（モニタリング期間：2028年3月期実績を確認するまで）

・ジャックスにおいては、各 KPI・目標達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決・持続可能な開発目標への貢献および事業経営の課題解決に取り組んでいく。

・本件ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行するにあたり、設定した KPI の目標達成および進捗状況については、ジャックスと当社が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。モニタリング結果については、可能な範囲で对外公表することも検討する。

・2028 年 3 月期実績までを確認するモニタリング期間中は一度達成した KPI と目標について、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、ジャックスの事業環境の変化等により現段階で設定した KPI と目標が実態にそぐわなくなった場合には、当社とジャックスが協議し、再検討するものとする。

6 本評価書について

・本評価書は、株式会社格付け投資情報センター（R&I）より第三者意見を取得しており、国連環境計画金融イニシアチブにより定められた「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づく適合性について確認している。

・本評価書の内容は、当社が作成時点で入手可能な公開情報及びジャックスから提供された情報、ジャックスへのヒアリングなどで収集した情報に基づいて、作成時点の状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。

また、本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および徳的目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明および保証をするものではない。

・本評価書に関する一切の権利は当社に帰属する。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻訳等を含む）、または使用する目的で保管することは禁止されている。

以上